

西尾市との市民病院統合問題 西尾市民も碧南市民も合意なし

3師会81人アンケート

碧南市当局は、5月8日の市議会全員協議会で、西尾市からの市民病院統合の申し出に対してのこれまでの経緯を報告しました。3月20日に医師会・歯科医師会・薬剤師会の117人に対するアンケートを実施した。81人(69.2%)から回答が寄せられました。32人が、新病院を碧南側で建設するから協議を進めてほしい、と答えています。

なぜキツパリ断らないのか

市は、2月5日に市民病院運営審議会(議事録もホームページに非掲載。「あり方検討会」の名で行われた。3名欠席)で報告、意見徴収したと報告。

2月8日には市の幹部から意見徴収

2月22日には、病院幹部からの意見徴収でいづれも、非公開、議事録なしです。

これらの3会議と3師会のアンケートをもとに、4月11日に庁内検討会を開催し、議会報告を行いました。

今後は、5月15日に市の幹部から意見徴収。5月24日に病院幹部の意見徴収を予定。

5月30日に第2回「あり方検討会」を開催し、西尾市への返書の文案をまとめます。

6月5日に、再び議会全員協議会で市議会に報告する予定です。

しかし、現在まで西尾市民にも碧南市民にも具体的な、意見徴収はされていません。

前回全協で市長は現行死守と

前回1月29日の議会全員協議会では、ねぎた市長は「今のところ、私どもの市民病院につきましても困っているわけではないので、そしてまた、ここ2年とか3年の間におおしくなるということはないわけで、私の読みでは、あと10年ぐらひは、四、五

億円の赤字でもやっていける財政力はあるというふうに考えておりますので、私は皆さんの意見をよく聞いた上で、案を皆さんにまた御提示したいというふうに考えております。」(議事録から)と答えています。

碧南市側に病院をつくれれば

5月8日の議会全員協議会では、3師会のアンケート結果などを利用し「碧南市側に新病院をつくるのが協議の条件」と相手にサ

芸文ホール 2期目の指定管理者募集

点検評価71.3

碧南市は、平成26年度から31年度までの5年間、芸術文化ホールをエリアワングループに指定管理させてきました。

5月8日の議会全員協議会で平成31年度からの指定管理者の募集内容について報告がありました。

平成28年度では、下表のように、エリアワンの評価点数は、71.3です。どこが足りないのか、100点になるにはどこを改善したらいいかはわかりません。

期限付きで情熱わきますか?
平成31年度から36年までの指定管理料は、7億413万5千円(年額1億4082万7千円です。今年の7月下旬に、業者を決定します。

指定管理制度は、期限付き雇用や低賃金雇用を生み出します。本来公共施設は、社会教育主事のもので、憲法の具現化として文化芸術など人間の民主的で自由な、発達成長を保障する場所です。民間業者に任せて「費用対効果」優先で、業者の利益を優先することとは、矛盾します。

ジを投げ返す予定です。市民感覚から言ってもキツパリ「碧南市民病院を守る」との立場に立っていた。だいたいものです。17万人口の西尾市に公立病院なしでいいのかを聞いて、国の自治体病院いじめと闘い、市民の命と健康を守る拠点として力を合わせる必要があります。



5年間で職場がなくなるかもしれないとなれば、改革や拡充の情熱も薄れます。指定管理制度を進める政府と、自治体の姿勢が問われています。

エリアワンは館長、副館長と正社員4人。あとは契約社員2名、催事嘱託職員5名程度、設備運転委託3名、清掃委託5名の体制です。

日本共産党は、安定雇用と処遇改善、専門性の向上を求めます。

エリアワングループの評価点数		
点検評価区分	28年度	
施設の管理運営	30点	22.3
部隊芸術の振興・普及	40点	27.5
施設の利用	10点	7.6
施設の維持管理	12点	8.6
その他	8点	5.3
合計	100点	71.3

※指定管理者制度(していかりしやせいど)は、

それまで地方公共団体やその外郭団体に限定していた公の施設の管理・運営を、株式会社をはじめとした営利企業・財団法人・NPO法人・市民グループなど法人その他の団体に包括的に代行させることができる(行政処分であり委託ではない)制度である。

異常国会の打開 「森友」も「加計」も徹底審議を

国会再開で国政民主化を

「森友」問題の公文書改ざんをめぐる資料提出や「加計」問題での柳瀬唯夫元首相秘書官の証人喚問など、国会審議に関わる野党の要求に与党が「ゼロ回答」して正常な審議が行われなくなっていた国会は、異常事態の打開に向け、野党が大島理森衆院議長に申し入れ、議長が与党にも対応を求めて、審議が再開されました。

「森友」や「加計」だけでなく、防衛省・自衛隊の「日報」隠ぺいや「働き方改革」法案に絡むデータねつ造など、国政を揺るがす大問題が山積しています。疑惑の全容解明と再発防止のため、徹底審議が不可欠です。

異常事態は与党の責任

「森友学園」への国有地格安払い下げとそれに絡んで国会などに提出された公文書の改ざん、安倍晋三首相の長年の友人が理事長の「加計学園」獣医学部開設への官邸などの関与、自衛隊の海外派兵に関わる「日報」の隠ぺい、安倍政権が今国会で目玉にする「働き方改革」法案をめぐるデータねつ造などは、国会と憲法が踏みじられてきた重大問題です。財務省前事務次官によるセクハラやそれをかばった麻生太郎財務相の居直りの妄言、幹部自衛官による国会議員への暴言などもありました。

6野党が申し入れ

日本共産党など野党6党は連休前、安倍政権と自民・公明の与党に、国会審議の前提となる資料の提出や関係者の国会喚問などを申し入れました。国会にとつても異常事態なのに、与党が野党に「ゼロ回答」を続け、それぞれどこか本会議や予算委員会、「働き方」法案を審議する委員会などで事実上与党単独の審議を強行してきたのは暴挙というしかありません。

野党6党が連休明け、国会の運営に責任を負う大島議長に、事態を打開するために、諸問題の全容解明のための必要かつ十分な審議と、審議の前提となる資料・調査結果を政府が早急に国会に提出するよう、対応を求めたのは当然です。

参考人招致や資料提出へ

大島議長が「与野党が話し合える環境づくりを自分の責任で行う」と表明し、与党も結局、柳瀬氏の国会への参考人招致や財務省の資料提出、自衛隊の「日報」調査報告、集中審議などを受け入れました。不十分さはあるものの、議長の仲介で事態打開の方策が示されたものです。

「森友」に絡む公文書改ざんは、財務省が1年以上にわたり改ざんした資料で国会と国民を欺いてきました。財務省は誰が何のために改ざんしたのか明らかにせず、改ざんを認めた14文書のうち13文書は国会に提出していません。全文書提出は待ったなしです。

柳瀬氏の招致も

「加計」問題でも、首相の分身ともいえるべき柳瀬元首相秘書官が事前に愛媛県や学園の関係者と面談し、「本件は、首相案件」などと発言していたことが県などの記録で明らかになっています。柳瀬氏の招致は審議の大前提です。

「記憶がない」通用しない

柳瀬氏の招致は10日に行われる予定です。柳瀬氏はこれまで国会で、愛媛県や「加計学園」関係者などとの面談について「記憶がない」との発言を繰り返してきました。愛媛県などの記録が出てきても「記憶がない」と言い続けることはさすがに通用しません。

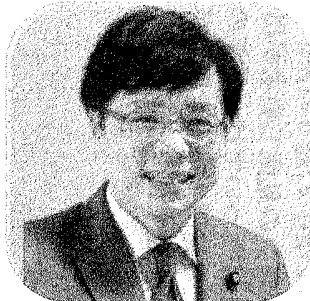
「加計学園」や愛媛県関係者となぜ面談したのか。面談記録で「首相案件」と名指しされた首相の責任がいよいよ問われます。

日本共産党演説会

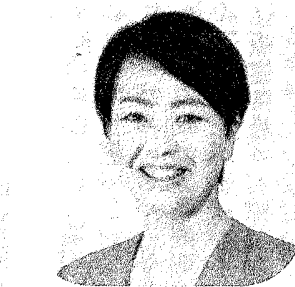
森友公文書改ざん・憲法改悪・安倍内閣は総辞職を志位和夫委員長がお話しします
とき 5月16日(水) 午後6時半
場所 名古屋市センチュリーホール

送迎バスあり

碧南市役所午後4時半・油ヶ淵駐車場4時50分発
夕食弁当とバス代 1000円



参議院議員 井上さとし



参議院選挙区予定候補 すやま初美

19日行動
5月19日(土)
午前11時~12時
スーパーヤマナカ前

弁護士による無料法律相談
◆毎週土曜日午前10時~12時
◆隔週火曜日午後6時~
日本共産党知立市事務所
日本共産党西三河地区委員会事務所
申し込みは碧南市議団へ

広げよう
安倍9条改憲NO!
3000万署名

日本共産党碧南市議団



山口はるみ 岡本守正 磯貝明彦
☎42-8940 ☎41-5357 ☎48-2718
三度山町 2-70-4 笹山町 6-29 若松町 3-253

お気軽にご意見ご要望を